

令和 5 年度

富士市公営企業会計予算書

病院事業会計

(附 予算参考調書)

富士市病院事業会計予算

令和5年度 富士市病院事業会計予算	109 頁
令和5年度 富士市病院事業会計予算実施計画	112 頁
令和5年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	116 頁
給与費明細書	117 頁
債務負担行為に関する調書	123 頁
令和5年度 富士市病院事業予定貸借対照表	124 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	126 頁
令和4年度 富士市病院事業予定損益計算書（前年度分）	128 頁
令和4年度 富士市病院事業予定貸借対照表（前年度分）	130 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	132 頁
令和5年度 富士市病院事業会計予算参考調書	134 頁

富士市病院事業会計

令和5年度 富士市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度富士市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	520床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	159,210人
外 来	225,990人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	435人
外 来	930人
(4) 主要な建設改良事業	
(ア)施設改良事業	362,281千円
(イ)医療器械等整備事業	260,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 病院事業収益	15,391,000千円
第1項 医業収益	14,257,349千円
第2項 医業外収益	1,133,650千円
第3項 特別利益	1千円

支	出
第1款 病院事業費用	15,891,000千円
第1項 医業費用	15,425,580千円
第2項 医業外費用	460,419千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 611,524千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,567千円、過年度分損益勘定留保資金 554,957千円、で補填するものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	595,376千円
第1項 企業債	592,100千円
第2項 補助金	3,276千円

支	出
第1款 資本的支出	1,206,900千円
第1項 建設改良費	622,281千円
第2項 企業債償還金	482,419千円
第3項 貸付金	1,200千円
第4項 その他資本的支出	100,000千円
第5項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
内視鏡検査システム賃借	令和6年度から 令和9年度まで	23,848千円
医療事務業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	521,400千円
電子カルテシステム等更新事業	令和6年度	1,829,090千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院施設 設備整備 事業	359,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件に従 う。 ただし、企業財政の都合 により、据置期間中でも繰 上償還をなし、又は償還期 限を短縮し、若しくは低利 に借換えすることができる。
医療器械 整備事業	233,100千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用及び医業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,535,677千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,114,165千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	手術用顕微鏡	一式
器械備品	X線撮影装置	一式

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

令和5年度 富士市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			15,391,000	
	1 医 業 収 益		14,257,349	
		1 入 院 収 益	9,871,020	入院患者診療収入
		2 外 来 収 益	3,683,637	外来患者診療収入
		3 他 会 計 負 担 金	509,460	救急医療等一般会計負担金 (法第17条の2第1項第1号)
		4 そ の 他 医 業 収 益	193,232	室料差額収益、公衆衛生活動 収益、医療相談収益等
	2 医 業 外 収 益		1,133,650	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	252	預金受取利息、有価証券受取 利息、配当金
		2 他 会 計 負 担 金	898,540	高度医療等一般会計負担金 (法第17条の2第1項第2号)
		3 国 庫 補 助 金	14,132	臨床研修費等補助金、医療施 設運営費等補助金
		4 県 補 助 金	42,037	周産期母子医療センター運営 事業費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入 益	44,906	資産取得時に受け入れた県補 助金等の償却に伴う戻入益
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	133,783	医師住宅使用料収入、駐車場 使用料収入等
	3 特 別 利 益		1	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用			15,891,000		
	1 医 業 費 用		15,425,580		
		1 給 与 費	8,535,677	職員給与費	
		2 材 料 費	3,762,148	薬品費、診療材料費、医療消耗備品費	
		3 経 費	2,463,234	事業活動全般に要する経費	
		4 減 価 償 却 費	592,350	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	10,960	たな卸資産減耗費、固定資産除却費	
		6 研 究 研 修 費	61,211	医師等研究研修費	
	2 医 業 外 費 用			460,419	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,622	企業債及び一時借入金に対する支払利息	
		2 保 育 所 運 営 費	11,578	事業所内保育事業に要する経費	
		3 雑 損 失	433,483	貯蔵品経理に伴う控除対象外消費税及び地方消費税等	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,736	消費税及び地方消費税納付金	
	3 特 別 損 失			1	
		1 そ の 他 特 別 損 失		1	
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			595,376	
	1 企 業 債		592,100	
		1 企 業 債	592,100	病院施設設備整備事業債、医療器械整備事業債
	2 補 助 金		3,276	
		1 国 庫 補 助 金	3,276	社会資本整備総合交付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,206,900	
	1 建設改良費		622,281	
		1 施設改良費	362,281	病院施設設備の整備及び改良に要する経費
		2 固定資産購入費	260,000	医療器械等購入費
	2 企業債償還金		482,419	
		1 企業債償還金	482,419	病院施設設備及び医療器械整備企業債償還元金
	3 貸付金		1,200	
		1 貸付金	1,200	助産師修学資金貸付金
	4 その他資本的支出		100,000	
		1 その他資本的支出	100,000	投資有価証券購入費
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和5年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 505,053,742
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	169,850,000
(2) 構築物減価償却費	13,436,000
(3) 器械備品減価償却費	408,255,000
(4) 車両減価償却費	740,000
(5) 無形固定資産減価償却費	69,000
3 固定資産除却費	10,910,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	1,401,629
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	1,647,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	244,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	206,551,000
5 長期貸付金返還免除額	1,200,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 44,906,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 252,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	2,622,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 191,242,376
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	158,362
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	57,951,105
14 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	133,580,978
15 利息及び配当金の受取額	252,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 2,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,210,978

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 566,710,002
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 100,000,000
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	75,941,000
4 補助金等の資本的収入	
(1) 国庫補助金	3,271,771
(2) 県補助金	0
5 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 296,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 588,993,231

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	592,100,000
2 企業債の償還(△)	△ 482,419,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,681,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 348,101,253

V 資金期首残高 5,569,675,260

VI 資金期末残高 5,221,574,007

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	776	438,760	2,927,417	3,231,953	6,598,130	1,064,095	7,662,225
前年度	765	421,620	2,892,521	3,212,747	6,526,888	1,047,434	7,574,322
比 較	11	17,140	34,896	19,206	71,242	16,661	87,903

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	本年度	21,685	50,200	156,102	62,270	84,232	574,250	584,584
	前年度	21,685	49,480	157,340	62,105	85,236	579,403	564,142
	比 較	0	720	△ 1,238	165	△ 1,004	△ 5,153	20,442
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職 給付費	
	本年度	56,458	83,130	640,775	525,240	27,600	365,427	
	前年度	58,217	82,914	637,803	495,987	31,920	386,515	
	比 較	△ 1,759	216	2,972	29,253	△ 4,320	△ 21,088	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	256	549,229	55,298	177,758	782,285	91,167	873,452
前年度	254	527,088	57,585	170,319	754,992	122,618	877,610
比 較	2	22,141	△ 2,287	7,439	27,293	△ 31,451	△ 4,158

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	本年度	0	0	8,254	4,007	342	19,180	12,844
	前年度	0	0	8,053	3,705	342	18,870	8,469
	比 較	0	0	201	302	0	310	4,375
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職 給付費	パートタイム 期末手当
	本年度	600	11,925	11,252	0	120	2,602	106,632
	前年度	192	11,920	12,196	0	0	3,887	102,685
	比 較	408	5	△ 944	0	120	△ 1,285	3,947

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	34,896	給与改定に伴う増加分	9,329	給与改定の状況 給与改定率 平均 0.16% 実施時期 令和4年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,478		
		その他の増減分	24,089		職員構成の変動等
手 当	19,206	給与改定に伴う増加分	地域手当	426	勤勉手当 0.1月増
			時間外勤務手当	926	
			期末手当	1,978	
勤勉手当	28,155				
その他手当	166				
昇給に伴う増加分	11,425	地域手当	44		
		時間外勤務手当	4,505		
その他の増減分	△ 23,870	期末手当	3,617		
		勤勉手当	2,864		
		その他手当	395		
		特殊勤務手当の減等			

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1)職員一人当たりの給与

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額	420,351	305,275	318,849	344,616
	平均給与月額	583,799	355,831	383,450	389,510
	平均年齢	38歳10月	39歳7月	38歳0月	43歳7月
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額	422,088	303,085	309,576	349,375
	平均給与月額	600,791	361,800	381,531	406,520
	平均年齢	39歳7月	39歳7月	38歳6月	43歳11月

(2)初任給

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
本年度	高校卒				158,900
	短大2卒		187,700	218,600	
	短大3卒		193,800	224,100	
	大学卒		204,000	229,700	191,700
	大学6卒	309,300	225,800 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				154,900
	短大2卒		184,700	215,200	
	短大3卒		190,800	200,700	
	大学卒		200,900	226,300	188,700
	大学6卒	305,800	222,700 (薬剤師のみ適用)		

※国の制度

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
本年度	高校卒				154,600
	短大2卒		170,500	197,000	
	短大3卒		181,100	204,900	
	大学卒		191,500	213,200	総合職 188,500 一般職 185,200
	大学6卒	253,600	213,600 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				150,600
	短大2卒		166,400	192,400	
	短大3卒		177,400	200,700	
	大学卒		188,400	209,800	総合職 186,700 一般職 182,200
	大学6卒	249,800	210,500 (薬剤師のみ適用)		

(3) 級別職員数

区分	医 師			医療技術員			看護師等			一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1	40	41.3	1	1	0.9	1			1	1	2.1
	2	20	20.6	2	28	24.3	2	213	44.7	2	6	12.5
	3	32	33.0	3	34	29.6	3	106	22.2	3	10	20.8
	4	4	4.1	4	20	17.4	4	68	14.3	4	9	18.8
	5	1	1.0	5	14	12.2	5	67	14.0	5	7	14.6
				6	15	13.0	6	22	4.6	6	11	22.9
				7	3	2.6	7	1	0.2	7	3	6.2
										8		
										9	1	2.1
	計	97	100.0		115	100.0		477	100.0		48	100.0
令和4年1月1日現在	1	42	42.0	1	3	2.6	1			1		
	2	17	17.0	2	25	21.7	2	203	43.1	2	6	13.0
	3	34	34.0	3	36	31.3	3	103	21.9	3	9	19.6
	4	6	6.0	4	20	17.4	4	75	15.9	4	8	17.4
	5	1	1.0	5	10	8.7	5	67	14.2	5	8	17.4
				6	17	14.8	6	22	4.7	6	11	23.9
				7	4	3.5	7	1	0.2	7	3	6.5
										8		
										9	1	2.2
	計	100	100.0		115	100.0		471	100.0		46	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医 師 (医療職(1))	医 員	医 長	部 長 副 部 長	副 院 長 総括部長 診療参事	院 長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術員 (医療職(2))	診療放射線 技師等※	薬剤師 相当経験の診 療放射線技師 等	上席 薬剤師等	主 査	主 任	副薬剤科長 副技師長 参事補	部 長 薬剤科長 技師長

※ 診療放射線技師等: 診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、歯科衛生士

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
看護師等 (医療職(3))		助 産 師 看 護 師	上席助産師 上席看護師	主 査	副看護師長 主 任	副看護部長 看 護 長 参 事	副院長 看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職 (行政職)	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	上席主事 上席技師	主 査	主 幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課 長 参 事	課 長	部 長

(4)昇給

(単位 人)

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 等	一 般 行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	737	97	115	477	48	
	昇給に係る職員数(B)	642	86	102	413	41	
	号給数別 内訳	1号給	52	0	5	47	0
		2号給	13	0	1	10	2
		3号給	34	0	5	27	2
		4号給	380	86	58	214	22
		5号給	163	0	33	115	15
比率 (B)/(A)	87.1%	88.7%	88.7%	86.6%	85.4%		

(5)特殊勤務手当(令和4年12月の実績)

区 分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 等	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	25.4	2.3	7.4	1.0
支給対象職員の比率 (%)	100.0	99.1	96.9	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、病棟等勤務手当、夜間看護手当、昼夜看護手当、分べん業務手当、救急医療業務手当、指定感染症防疫等作業手当			

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.2	2.2	4.4	有	
前年度	2.15 (2.0)	2.15	4.3 (4.15)	有	
国の制度	2.2	2.2	4.4	有	

※前年度の支給率は令和4年12月に、12月支給率を「2.15月分」から「2.25月分」に、支給率計を「4.3月分」から「4.4月分」に改定済である。

(7)地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域	
支 給 区 分	医 師	医 師 以 外
支 給 率 (%)	16.0	3.0
支給対象職員数 (人)	98	678
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0	3.0

(8) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和5年4月1日現在

区 分		20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率 等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具利用者 距離別支給 0円～24,400円 (国 距離別支給 0円～31,600円)

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和6年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事項	限度額	令和4年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和5年度以降の支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業 収益	企業債	損益勘定 留保資金
E S C O 事業 業務委託 (平成28年度)	755,000	平成29年度から	501,861	令和7年度まで	253,139	253,139		
洗濯業務委託 (令和元年度)	226,381	令和2年度から	129,350	令和6年度まで	97,031	97,031		
寝具類賃借 (令和元年度)	121,062	令和2年度から	58,809	令和6年度まで	62,253	62,253		
特殊検査 業務委託 (令和3年度)	279,000	令和4年度	45,000	令和8年度まで	234,000	234,000		
患者給食 業務委託 (令和3年度)	1,100,000	令和4年度	160,927	令和8年度まで	939,073	939,073		
診療材料管理 業務委託 (令和3年度追加)	330,000	令和4年度	26,070	令和9年度まで	303,930	303,930		
電子カルテ等 更新支援 業務委託 (令和4年度)	15,343			令和5年度から 令和6年度まで	15,343	15,343		
医薬品調達 管理業務委託 (令和4年度)	8,703			令和5年度から 令和7年度まで	8,703	8,703		
手術室・中央材 料室滅菌及び医 療補助業務委託 (令和4年度)	204,407			令和5年度から 令和9年度まで	204,407	204,407		
事業所内 保育事業 (令和4年度)	56,295			令和5年度から 令和9年度まで	56,295	56,295		
内視鏡システム 賃借 (令和5年度)	23,848			令和6年度から 令和9年度まで	23,848	23,848		
医療事務 業務委託 (令和5年度)	521,400			令和6年度から 令和8年度まで	521,400	521,400		
電子カルテ システム等 更新事業 (令和5年度)	1,829,090			令和6年度	1,829,090		1,829,000	90

令和5年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,867,096,554	
ロ 建物	11,982,685,155		
減価償却累計額	<u>△9,021,220,311</u>	2,961,464,844	
ハ 構築物	544,696,664		
減価償却累計額	<u>△357,200,784</u>	187,495,880	
ニ 器械備品	7,091,597,642		
減価償却累計額	<u>△5,692,580,763</u>	1,399,016,879	
ホ 車両	10,106,591		
減価償却累計額	<u>△9,117,482</u>	989,109	
ヘ 建設仮勘定		<u>45,150,000</u>	
有形固定資産合計			6,461,213,266

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>7,289,040</u>	7,289,040
---------	--	------------------	-----------

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		100,020,000	
ロ 長期貸付金	4,800,000		
貸倒引当金	<u>△4,800,000</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,020,000</u>
固定資産合計			6,568,522,306

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金		100,000	
ロ 預金		<u>5,221,474,007</u>	
現金預金合計			5,221,574,007

(2) 未収金

イ 医業未収金	1,984,267,665		
ロ 医業外未収金	45,396,000		
ハ その他未収金	<u>3,276,000</u>	2,032,939,665	
貸倒引当金		<u>△27,900,454</u>	
未収金合計			2,005,039,211

(3) 貯蔵品

イ 薬品		<u>39,416,125</u>	39,416,125
------	--	-------------------	------------

(4) 前払金

			18,731,000
--	--	--	------------

(5) その他流動資産

			<u>6,345,750</u>
流動資産合計			<u>7,291,106,093</u>
資産合計			<u>13,859,628,399</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,379,571,256	1,379,571,256	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,145,370,960	3,145,370,960	
固定負債合計			4,524,942,216

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	531,923,000	531,923,000	
(2) 未払金			
イ 医療未払金	1,207,539,450		
ロ 医療外未払金	3,820,631		
ハ その他未払金	407,041,000		
未払金合計		1,618,401,081	
(3) 預り金		62,161,136	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	362,150,000		
ロ 法定福利費引当金	68,499,000		
引当金合計		430,649,000	
流動負債合計			2,643,134,217

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	6,694,815		
ロ 工事負担金	49,942,000		
ハ 寄附金	31,599,997		
ニ 国庫補助金	274,978,948		
ホ 県補助金	576,686,561		
ヘ その他長期前受金	253,003,699		
長期前受金合計		1,192,906,020	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△2,087,000		
ロ 工事負担金収益化累計額	△42,583,658		
ハ 寄附金収益化累計額	△20,260,293		
ニ 国庫補助金収益化累計額	△207,567,776		
ホ 県補助金収益化累計額	△346,255,845		
ヘ その他長期前受金収益化累計額	△240,079,788		
長期前受金収益化累計額合計		△858,834,360	
繰延収益合計			334,071,660
負債合計			7,502,148,093

資本の部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本	66,828,051		
ロ 繰入資本	6,130,411,186		
ハ 組入資本	1,198,650,000	7,395,889,237	
資本金合計			7,395,889,237

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,035,301		
ロ 工事負担金	2,711,000		
ハ 寄附金	770,000		
ニ 国庫補助金	33,263,000		
ホ 県補助金	282,239,200		
ヘ その他資本剰余金	6,071,537		
資本剰余金合計		329,090,038	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	283,600,000		
ロ 当年度未処理欠損金	1,651,098,969		
利益剰余金合計		△1,367,498,969	
剰余金合計			△1,038,408,931
資本合計			6,357,480,306
負債資本合計			13,859,628,399

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、955,747,128円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,128,371円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和5年度において、職員の退職手当として、161,478,000円を支給するため、退職給付引当金 161,478,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,164,368,000円を支給するため、賞与引当金 360,503,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、222,767,000円を支給するため、法定福利引当金 68,255,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 富士市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1)入院収益	8,525,123,000	
(2)外来収益	3,675,496,000	
(3)他会計負担金	493,381,000	
(4)その他医業収益	<u>157,640,736</u>	12,851,640,736

2 医業費用

(1)給与費	8,424,548,000	
(2)材料費	3,615,140,460	
(3)経費	2,249,441,499	
(4)減価償却費	513,214,000	
(5)資産減耗費	28,120,000	
(6)研究研修費	<u>48,533,554</u>	<u>14,878,997,513</u>

医業損失 2,027,356,777

3 医業外収益

(1)受取利息及び配当金	2,000	
(2)他会計負担金	822,581,000	
(3)国庫補助金	13,525,000	
(4)県補助金	2,010,366,000	
(5)長期前受金戻入益	37,670,000	
(6)その他医業外収益	<u>116,187,646</u>	3,000,331,646

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,839,000		
(2) 保育所運営費	26,119,096		
(3) 雑損失	<u>649,612,507</u>	677,570,603	

5 予備費

(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>2,317,761,043</u>
経常利益			290,404,266

6 特別利益

(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
-------------	--------------	-------	--

7 特別損失

(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			290,404,266
前年度繰越欠損金			<u>1,436,449,493</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,146,045,227</u></u>

令和4年度 富士市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	11,680,368,790		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,851,370,311</u>	2,828,998,479	
ハ 構 築 物	544,696,664		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△343,764,784</u>	200,931,880	
ニ 器 械 備 品	7,072,458,625		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,491,615,763</u>	1,580,842,862	
ホ 車 両	10,106,591		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,377,482</u>	1,729,109	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>18,120,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			6,497,718,884

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,289,040	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>44,380</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			7,333,420

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		20,000	
ロ 長 期 貸 付 金	4,800,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△4,800,000</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>20,000</u>
固 定 資 産 合 計			6,505,072,304

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 現 金		100,000	
ロ 預 金		<u>5,569,575,260</u>	
現 金 預 金 合 計			5,569,675,260

(2) 未 収 金

イ 医 業 未 収 金	1,806,820,289		
ロ 医 業 外 未 収 金	31,601,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>2,980,000</u>	1,841,401,289	
貸 倒 引 当 金		<u>△26,498,825</u>	
未 収 金 合 計			1,814,902,464

(3) 貯 蔵 品

イ 薬 品		39,474,487	
ロ そ の 他 貯 蔵 品		<u>100,000</u>	
貯 蔵 品 合 計			39,574,487

(4) 前 払 金

前 払 金			18,731,000
-------	--	--	------------

(5) そ の 他 流 動 資 産

流 動 資 産 合 計			<u>6,345,750</u>
資 産 合 計			<u>7,449,228,961</u>
			<u>13,954,301,265</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,319,394,256		1,319,394,256
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,938,819,960		2,938,819,960
	固定負債合計			4,258,214,216

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		482,419,000		482,419,000
(2) 未払金				
イ 医療未払金		1,151,187,676		
ロ 医療外未払金		2,221,300		
ハ その他未払金		331,100,000		
	未払金合計			1,484,508,976
(3) 預り金				62,161,136
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		360,503,000		
ロ 法定福利費引当金		68,255,000		
	引当金合計			428,758,000
	流動負債合計			2,457,847,112

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額		6,694,815		
ロ 工事負担金		49,942,000		
ハ 寄附金		31,599,997		
ニ 国庫補助金		271,707,177		
ホ 県補助金		576,686,561		
ヘ その他長期前受金		253,003,699		
	長期前受金合計			1,189,634,249
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 受贈財産評価額収益化累計額		△1,089,000		
ロ 工事負担金収益化累計額		△42,335,658		
ハ 寄附金収益化累計額		△16,719,293		
ニ 国庫補助金収益化累計額		△203,323,776		
ホ 県補助金収益化累計額		△310,588,845		
ヘ その他長期前受金収益化累計額		△239,871,788		
	長期前受金収益化累計額合計			△813,928,360
	繰延収益合計			375,705,889
	負債合計			7,091,767,217

資本の部

6 資本金

(1) 資本金				
イ 固有資本		66,828,051		
ロ 繰入資本		6,130,411,186		
ハ 組入資本		1,198,650,000		
	資本金合計		7,395,889,237	7,395,889,237

7 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		4,035,301		
ロ 工事負担金		2,711,000		
ハ 寄附金		770,000		
ニ 国庫補助金		33,263,000		
ホ 県補助金		282,239,200		
ヘ その他資本剰余金		6,071,537		
	資本剰余金合計			329,090,038
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		283,600,000		
ロ 当年度未処理欠損金		1,146,045,227		
	利益剰余金合計			△862,445,227
	剰余金合計			△533,355,189
	資本合計			6,862,534,048
	負債資本合計			13,954,301,265

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和4年12月から令和5年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和4年12月から令和5年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈による資産の額は、248,500円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、900,906,628円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 2,400,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,064,401円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和4年度において、職員の退職手当として、401,830,000円を支給するため、退職給付引当金 401,830,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,092,143,000円を支給するため、賞与引当金 315,788,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、201,686,000円を支給するため、法定福利引当金 59,655,000円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 富士市病院事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業収益		15,391,000	15,150,000	241,000
1 医業収益		14,257,349	14,050,678	206,671
	1 入院収益	9,871,020	9,701,152	169,868
	2 外来収益	3,683,637	3,661,038	22,599
	3 他会計負担金	509,460	493,381	16,079
	4 その他医業収益	193,232	195,107	△ 1,875
2 医業外収益		1,133,650	1,099,321	34,329
	1 受取利息及び配当金	252	2	250

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 入 院 収 益	9,871,020	入院患者診療収入 年間延患者数 159,210人 患者1人1日当たり収入 62,000円
1 外 来 収 益	3,683,637	外来患者診療収入 年間延患者数 225,990人 患者1人1日当たり収入 16,300円
1 一 般 会 計 負 担 金	509,460	救急医療の確保に要する経費及び保健衛生行政事務に 要する経費に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第1号及び 総務省一般会計繰出基準〕
1 室 料 差 額 収 益	91,240	特別室、個室等入室料収入
2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	44,144	妊婦健康診断料収入 37,155 団体健康診断料収入 1,184 予防注射料収入等 5,805
3 医 療 相 談 収 益	6,343	乳児健康診断料収入 4,740 健康診断嘱託医派遣収入等 1,603
4 そ の 他 医 業 収 益	51,505	文書料収入 31,020 主治医意見書料収入 4,488 こども医療等取扱手数料収入 1,917 紙おむつ・肌着・容器代収入等 14,080
1 預 金 利 息	1	預金受取利息
2 有 価 証 券 利 息	250	有価証券受取利息
3 配 当 金	1	信用金庫配当金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 他 会 計 負 担 金	898,540	835,572	62,968
	3 国 庫 補 助 金	14,132	15,043	△ 911
	4 県 補 助 金	42,037	60,740	△ 18,703
	5 長 期 前 受 金 戻 入 益	44,906	37,670	7,236

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 一般会計負担金	898,540	高度医療に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、小児医療に要する経費、周産期医療に要する経費、感染症医療に要する経費、院内保育所の運営に要する経費及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費等に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国庫補助金	14,132	臨床研修費等補助金 10,773 医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業) 3,359
1 県補助金	42,037	感染症指定医療機関運営事業費補助金 12,180 産科医等確保支援事業費補助金 2,100 新人看護職員研修事業費補助金 1,033 周産期母子医療センター運営事業費補助金 19,240 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 5,500 地震・津波対策等減災交付金 95 看護の質向上促進研修事業費補助金 220 指導医招聘等事業費補助金 300 救急医療施設運営費等補助金(救急救命士病院実習受入促進事業) 1,369
1 受贈財産評価額戻入益	998	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 工事負担金戻入益	248	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
3 寄附金戻入益	3,541	資産取得時に受け入れた寄附金の償却に伴う戻入益
4 国庫補助金戻入益	4,244	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益
5 県補助金戻入益	35,667	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
6 その他長期前受金戻入益	208	資産取得時に受け入れたその他長期前受金の償却に伴う戻入益

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 その他医業外収益	133,783	150,294	△ 16,511
3 特別利益		1	1	0
	1 その他特別利益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 その他医業外収益	133,783	医師住宅使用料収入 69,792
		駐車場使用料収入 12,048
		入院セット施設使用料収入 5,018
		テレビ付き床頭台施設使用料収入 4,092
		保育所建物賃貸収入 1,747
		看護師特定行為研修受講料収入 3,160
		食堂、売店建物使用料収入等 37,926
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業費用		15,891,000	15,620,000	271,000
1 医 業 費 用		15,425,580	15,139,851	285,729
	1 給 与 費	8,535,677	8,451,932	83,745

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
(給 料)	(2,982,715)	(1～4)
1 医 師 給	549,776	正規職員98人分 フルタイム会計年度任用職員14人分
2 看 護 師 給	1,792,355	正規職員505人分 フルタイム会計年度任用職員2人分
3 医 療 技 術 員 給	449,512	正規職員126人分
4 事 務 員 給	191,072	正規職員47人分
(手 当)	(2,679,532)	(5～8)
5 医 師 手 当	1,151,178	正規職員分、フルタイム会計年度任用職員分 パートタイム会計年度任用職員期末手当分
6 看 護 師 手 当	1,105,255	正規職員分、フルタイム会計年度任用職員分 パートタイム会計年度任用職員期末手当分
7 医 療 技 術 員 手 当	291,627	正規職員分 パートタイム会計年度任用職員期末手当分
8 事 務 員 手 当	131,472	正規職員分 パートタイム会計年度任用職員期末手当分
9 賞 与 引 当 金 繰 入 額	362,150	正規職員分
10 報 酬	987,989	パートタイム会計年度任用職員報酬、派遣医師報酬
11 法 定 福 利 費	1,086,763	共済組合費、公務災害補償負担金等
12 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	68,499	正規職員分
13 退 職 給 付 費	368,029	退職給付引当金繰入額(正規職員分) 365,427 退職給付引当金繰入額(フルタイム会計年度任用職員分) 2,602

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 材 料 費	3,762,148	3,751,619	10,529
	3 經 費	2,463,234	2,344,922	118,312

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 薬 品 費	2,102,332	投薬、注射用薬品 1,896,964 輸血用血液 168,797 アイソトープ等 36,571
2 診 療 材 料 費	1,637,816	医療用材料 1,349,816 検査用試薬 288,000
3 医療消耗品備品費	22,000	センサー類 5,001 鑷子、鉗子類 4,022 光源ランプ類 1,920 ベットマットレス等 11,057
1 厚 生 福 利 費	23,603	職員健康診断料 16,778 予防接種料等 6,825
2 旅 費 交 通 費	66,690	派遣医師旅費 39,409 費用弁償 22,900 医師赴任旅費等 4,381
3 職 員 被 服 費	5,173	医療従事者用靴・手術衣・検査衣等 4,310 防災服等 863
4 消 耗 品 費	162,598	医療用消耗品費 117,600 電子カルテシステム関連消耗品費 9,600 一般事務・施設関連用消耗品費等 35,398
5 消 耗 備 品 費	7,825	OA機器、電気製品等備品費 1,800 事務、施設管理用備品費等 6,025
6 光 熱 水 費	252,079	電気料金 163,770 ガス料金 77,978 水道料金及び下水道使用料 10,331
7 燃 料 費	954	自動車用燃料等
8 食 糧 費	145	会議等賄費
9 印 刷 製 本 費	15,136	諸用紙印刷費
10 修 繕 費	98,688	建物及び設備関係修繕費 57,331 医療器械修繕費等 41,357
11 保 険 料	18,882	病院賠償責任保険料 10,204 産科医療補償制度掛金等 8,678
12 賃 借 料	268,301	医師住宅借上料 65,030 駐車場用地借地料 38,124 寝具類賃借料 19,603

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		職員被服賃借料 29,000 酸素濃縮関連機器賃借料 40,444 在宅人工呼吸器賃借料 15,000 カーテン賃借料 16,639 内視鏡システム賃借料 4,112 陰圧維持管理装置賃借料等 40,349
13 通 信 運 搬 費	14,098	電話料金 6,192 携帯情報端末使用料 2,178 郵便料等 5,728
14 委 託 料	1,452,608	保安警備・電話交換業務委託料 清掃管理業務委託料 設備管理業務及び高圧電気設備点検業務委託料 患者給食業務委託料 電子カルテシステム保守業務委託料 医療事務業務委託料 特殊検査業務委託料 院内及び院外洗濯等業務委託料 手術室・中央材料室滅菌及び医療補助業務委託料 ESCO事業業務委託料 準夜勤病棟看護補助者派遣業務委託料 特別管理産業廃棄物処理業務委託料 放射線部門システム保守業務委託料 医療器械保守業務委託料等
15 諸 会 費 及 び 負 担 金	32,006	医師会・病院協会等会費 3,350 静岡県看護協会費 2,650 人事給与システム利用負担金 7,578 庁内OA化推進負担金 11,117 職員福利厚生事業費負担金 916 各学会会費等 6,395
16 手 数 料	31,063	常勤医師賠償責任保険手数料 3,740 クレジットカード利用手数料 2,770 医師住宅借上に係る仲介及び更新等手数料 1,946 出納取扱金融機関派出手数料 6,600 医療職採用手数料 4,034 各種申請手数料等 11,973
17 広 告 料	66	医療職募集広告料

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減 価 償 却 費	592,350	523,518	68,832
	5 資 産 減 耗 費	10,960	9,050	1,910
	6 研 究 研 修 費	61,211	58,810	2,401

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
18 公 課 費	92	車両重量税
19 補 助 及 び 交 付 金	3,000	看護職員転入奨励金
20 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,730	医業未収金に係る貸倒引当金繰入額 7,530 長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額 1,200
21 貸 倒 損 失	1	現年度医業未収金に係る欠損金
22 雑 費	1,496	医師住宅借上に係る諸雑費等
1 建 物 減 価 償 却 費	169,850	建物、附属設備等償却費
2 構 築 物 減 価 償 却 費	13,436	重油地下タンク等償却費
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	408,255	手術支援ロボット等償却費
4 車 両 減 価 償 却 費	740	自動車償却費
5 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	69	ソフトウェア償却費
1 た な 卸 資 産 減 耗 費	50	貯蔵品減耗費
2 固 定 資 産 除 却 費	10,910	器械備品等除却費
1 研 究 材 料 費	900	医学文献資料取り寄せ等研究材料費
2 謝 金	10,595	来院教授指導及び院内研修講師等に対する謝金
3 図 書 費	17,884	国内及び国外雑誌購読料等研究用図書費
4 賃 借 料	1,163	医療情報総合ウェブサイト賃借料等
5 旅 費	13,242	来院教授旅費、医師学会等参加旅費、看護師等研修旅費 ほか
6 研 究 雑 費	17,427	学会参加負担金、認定看護師等資格取得費助成金ほか

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 医業外費用		460,419	475,148	△ 14,729
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,622	2,457	165
	2 保育所運営費	11,578	28,557	△ 16,979
	3 雑 損 失	433,483	430,134	3,349
	4 消費税及び地方消費税	12,736	14,000	△ 1,264
3 特別損失		1	1	0
	1 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 企 業 債 利 息	2,522	企業債借入に対する支払利息
2 一 時 借 入 金 利 息	100	一時借入に対する支払利息
1 修 繕 費	300	施設、備品等修繕費
2 保 険 料	19	損害賠償責任保険料
3 諸 会 費 及 び 負 担 金	11,259	事業所内保育事業負担金
1 材 料 売 却 原 価	10	貯蔵材料売却原価
2 そ の 他 雑 損 失	433,473	貯蔵品経理等に伴う控除対象外消費税及び地方消費税 432,359 過年度保険診療返還金等 1,114
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,736	消費税及び地方消費税納付金
1 そ の 他 特 別 損 失	1	
1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		595,376	573,080	22,296
1 企 業 債		592,100	555,800	36,300
	1 企 業 債	592,100	555,800	36,300
2 補 助 金		3,276	17,280	△ 14,004
	1 国 庫 補 助 金	3,276	17,280	△ 14,004

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 病院施設設備 整備企業債	359,000	病院施設設備整備事業債
2 医療器械 整備企業債	233,100	医療器械整備事業債
1 国庫補助金	3,276	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		1,206,900	983,894	223,006
1 建設改良費		622,281	618,542	3,739
	1 施設改良費	362,281	217,301	144,980
	2 固定資産購入費	260,000	401,241	△ 141,241
2 企業債償還金		482,419	363,152	119,267
	1 企業債償還金	482,419	363,152	119,267
3 貸付金		1,200	1,200	0
	1 貸付金	1,200	1,200	0
4 その他資本的支出		100,000	0	100,000
	1 その他資本的支出	100,000	0	100,000
5 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 委 託 料	42,702	老朽化対策設計業務委託料 4A病棟改修基本設計業務委託料 照明LED化発注支援検討・設計業務委託料
2 工 事 請 負 費	319,579	エレベーター改修工事費 防災設備更新工事費 3D病棟吸引設備設置工事費 手術室屋上防水工事費 サーバー室拡張工事費 医師住宅C棟屋上防水工事費 栄養科厨房空調機更新工事費 井戸ポンプ更新工事費 高圧気中開閉器更新工事費 薬剤科空調機更新工事費等
1 器 械 備 品 購 入 費	260,000	医療器械等購入費
1 企 業 債 償 還 金	482,419	病院施設設備及び医療器械整備企業債償還元金
1 助 産 師 修 学 資 金 貸 付 資 金	1,200	助産師修学資金貸与
1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	100,000	国債、地方債等投資有価証券購入費
1 予 備 費	1,000	